



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中田 康平 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	72,980	2.9	△2,948	—	△1,854	—	△2,037	—
2022年3月期	70,932	—	2,014	△66.5	3,658	△43.9	2,530	△37.3

(注) 包括利益 2023年3月期 △1,812百万円 (—%) 2022年3月期 2,064百万円 (△59.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△64.43	—	△3.9	△1.8	△4.0
2022年3月期	80.26	69.93	4.7	3.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期末増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	104,897	50,955	48.6	1,609.46
2022年3月期	104,933	54,509	51.9	1,726.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 50,955百万円 2022年3月期 54,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,675	△4,147	888	12,047
2022年3月期	5,851	△11,608	3,012	10,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,894	74.8	3.5
2023年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,265	—	2.4
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

配当金総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期4百万円、2023年3月期3百万円)及び「従業員持株会信託型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期9百万円、2023年3月期2百万円)を含めておりません。

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、現時点では未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,800	13.2	△2,730	—	△2,650	—	△2,110	—	△66.58
通期	80,200	9.9	1,920	—	2,110	—	700	—	22.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	33,359,040株	2022年3月期	33,359,040株
2023年3月期	1,698,816株	2022年3月期	1,782,109株
2023年3月期	31,616,605株	2022年3月期	31,526,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,796	1.4	△3,295	—	△3,219	—	△2,811	—
2022年3月期	49,090	—	1,117	△78.0	2,425	△55.1	1,595	△52.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△88.91	—
2022年3月期	50.62	44.11

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同期末増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	95,744		48,768		50.9		1,540.37	
2022年3月期	97,078		53,013		54.6		1,678.88	

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,768百万円 2022年3月期 53,013百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,800	18.0	△2,940	—	△870	—	△620	—	△19.56
通期	55,800	12.1	1,000	—	3,200	—	2,080	—	65.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動は正常化に向かいつつありましたが、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因したエネルギー価格・原材料価格の高騰、更には円安による物価の上昇等により、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは消費者の皆様及び従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、きのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。また、2021年4月から新しい中期経営計画のもと、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」及び「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」を経営ビジョンとして取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、総じて天候に恵まれ果菜類の生育が順調となり、野菜相場が安値で推移したことなどから、きのこの価格も低調に推移いたしました。また、原材料費、電力費、包装費などの高騰により製造原価が大幅な上昇となりましたが、製品への価格転嫁が進まないなど、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高729億80百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失29億48百万円（前年同期営業利益金額20億14百万円）、経常損失18億54百万円（同経常利益金額36億58百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は20億37百万円（同親会社株主に帰属する当期純利益金額25億30百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ49,345 t（前年同期比4.8%増）、エリンギ18,902 t（同1.2%減）、マイタケ16,463 t（同14.7%増）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は以下の通りであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、原材料価格、電力費、包装費などの製造原価が大幅に上昇する中、コスト削減に取り組むとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発、既存のきのこの改良及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。1月には、継続してきのこを食べることで免疫機能が向上することをヒト臨床試験で実証する共同研究の成果を発表いたしました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを3本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。販売面では、三重きのこセンターのフル稼働により、販売量は増加いたしました。一年を通して野菜相場が安値で推移したことから、きのこの価格も低調な動きとなるなど、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は470億60百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、売上高は年間を通しほぼ堅調に推移しましたが、原材料の高騰や輸入品との競合等の影響で、営業利益は計画を下回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、前半は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和が進み、国内観光と外食産業の需要が拡大したことに伴い自炊の機会が減少し小売り市場全体の売上が低迷いたしました。12月中旬以降寒波が襲来し一気に販売状況が変わりました。結果、売上高は計画に対し若干下回りましたが、営業利益は経費削減の効果等により、計画を若干上回ることとなりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、インフレがASEAN各国で進み、必需品の価格は高騰した一方、非必需品は買い控えや中国産の安価品が購入される傾向が強まり、当社のきのこ販売にも大きな影響がでました。その結果、売上高、営業利益共に計画を下回ることとなりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は65億30百万円（同2.9%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、新商品の開発及び市場開拓に取り組んでまいりました。外食部門はデリカ向け商品や中食向け商品が好調だったほか、青果向け市販用加工商品も乾燥シイタケ・水煮・炊込みご飯の素などを中心に順調な販売となりました。また、きのこ野菜を炒める粉末調味料「いためのこ」および山と海の素材織りなす「きのこだし」の発売を開始いたしました。一方、コンビニエンスストア向けの業務用冷凍きのこ商品の販売は苦戦いたしました。通販事業では、乾燥シイタケなどが好調で自社ECサイトを中心に売上は伸長いたしました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM事業で主要得意先からの受注が好調に推移したため、売上高は計画を上回りました。

以上の結果、加工品事業の売上高は79億48百万円（同2.8%増）となりました。

「化成品事業」

包装資材を主要事業とする第一事業部では、包装資材の相次ぐ値上げに対応するとともに、お客さまに対し期待品質を満たすより安価な代替商品の提案営業に努める等、売上及び収益力の強化に取り組みました。自社製品の生産・販売及び農業資材販売を中心とする第二事業部では、きのこ生産農家様向けに需給がひっ迫する一部生産原料や培地の安定供給に注力したほか、自社製品の品質向上と販売拡大に努めました。自社製品の製造においては、電力費等コスト上昇の影響を受けました。

以上の結果、化成品事業の売上高は114億39百万円（同8.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は307億90百万円となり、前連結会計年度末より36億90百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金35億49百万円の増加によるものであります。固定資産は741億6百万円となり、前連結会計年度末より37億26百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産48億円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,048億97百万円となり、前連結会計年度末より36百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は379億36百万円となり、前連結会計年度末より161億79百万円増加いたしました。また、固定負債は160億4百万円となり、前連結会計年度末より126億62百万円減少いたしました。これらは主に、返済・償還期日までの期間が短期となった長期借入金及び新株予約権付社債を固定負債から流動負債に振り替えるとともに、短期借入金21億36百万円を新たに調達したことによるものであります。

この結果、負債合計は539億41百万円となり、前連結会計年度末より35億17百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は509億55百万円となり、前連結会計年度末より35億53百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失20億37百万円を計上し配当金19億8百万円を支払ったことによる利益剰余金39億45百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億48百万円増加し、当連結会計年度末には120億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は46億75百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△21億88百万円及び減価償却費72億15百万円の計上ならびに法人税等の支払11億49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は41億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億77百万円および定期預金の純増18億68百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は8億88百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増21億30百万円、長期借入金の純増5億6百万円および配当金の支払19億9百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率 (%)	50.2	50.2	54.0	51.9	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	58.6	65.5	57.4	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.4	2.1	4.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.6	123.7	137.9	77.9	50.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の国内経済情勢は、新型コロナウイルスが5月に感染症分類の5類へ移行され、消費マインドは回復傾向にあるものの、資源エネルギー価格の高騰の影響や海外経済の減速懸念など、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。このような環境下において、当社グループは経営基盤の強化を図るとともに、グループの中核である国内きのご事業におきましては、引き続きコスト削減や生産性の改善など原価低減のための企業努力を継続しつつ、安心・安全な製品供給を安定的かつ継続的に行ってまいります。また、成長戦略であります海外きのご事業、加工食品事業に力を注ぎ、また化成品事業においても自社製品部門の強化を図りながら、収益の向上に努めてまいります。

国内きのご事業におきましては、労働コスト、原材料コスト、物流コスト、エネルギーコストなどが、上昇する厳しい経営環境下ではありますが、安全・安心なより良いものを生産・販売してまいります。営業面におきましては、「きのこで菌活」を推進し鮮度重視の営業に注力し、「きのこといえばホクト」といわれるようブランド価値を一層高め、単価の引き上げを目指していく方針です。また、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、開発研究本部や加工食品事業部などとの連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

海外きのご事業におきましては、米国では幅広い顧客に対しきのこの認知度を高めることに注力し、台湾ではブランドの構築および企画提案に力を入れた販売活動を行ってまいります。また、マレーシアでは財務体質を改善し、経費削減、新規顧客開拓および既存顧客の取引見直しに取り組んでまいりたいと考えております。

加工食品事業におきましては、既存商品の拡大を図るとともに、健康をテーマにした商品開発に取り組み、コト売りの中核チャンネルとしたい考えです。

また、化成品事業におきましては、世界情勢や原油高騰によりあらゆるモノの値上げが顕著となっているため、適正な価格設定の継続と生産効率アップ及びコスト削減に注力し、収益確保に努めて参ります。また、プラスチック成型に関わる一企業として、SDGs関連の取組みを一層強化し、社会貢献を果たして参ります。

以上により、第61期の連結業績の見通しは、売上高802億円、営業利益19億20百万円、経常利益21億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,481	16,031
受取手形	329	333
売掛金	5,587	5,917
商品及び製品	1,975	2,636
仕掛品	4,173	4,308
原材料及び貯蔵品	945	1,056
その他	1,635	538
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	27,100	30,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,934	71,334
減価償却累計額	△32,339	△34,848
建物及び構築物(純額)	37,595	36,486
機械装置及び運搬具	66,786	67,555
減価償却累計額	△50,418	△55,339
機械装置及び運搬具(純額)	16,368	12,215
土地	14,418	14,506
建設仮勘定	27	65
その他	2,264	2,695
減価償却累計額	△1,899	△1,995
その他(純額)	365	700
有形固定資産合計	68,774	63,973
無形固定資産		
のれん	46	9
その他	204	202
無形固定資産合計	250	211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	6,681
繰延税金資産	400	485
退職給付に係る資産	1,040	1,127
その他	1,718	1,768
貸倒引当金	△14	△142
投資その他の資産合計	8,807	9,920
固定資産合計	77,832	74,106
資産合計	104,933	104,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,763	6,187
短期借入金	4,951	7,088
1年内返済予定の長期借入金	4,490	8,821
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	9,719
未払法人税等	1,002	262
賞与引当金	1,016	964
その他	4,531	4,892
流動負債合計	21,757	37,936
固定負債		
長期借入金	17,753	14,072
新株予約権付社債	9,719	—
繰延税金負債	356	46
退職給付に係る負債	382	358
資産除去債務	240	1,030
役員株式給付引当金	71	76
その他	144	420
固定負債合計	28,666	16,004
負債合計	50,423	53,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	45,888	41,943
自己株式	△3,318	△3,151
株主資本合計	53,798	50,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,038	1,352
為替換算調整勘定	△205	△357
退職給付に係る調整累計額	△122	△59
その他の包括利益累計額合計	710	935
純資産合計	54,509	50,955
負債純資産合計	104,933	104,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	70,932	72,980
売上原価	53,540	60,012
売上総利益	17,392	12,967
販売費及び一般管理費	15,377	15,915
営業利益又は営業損失(△)	2,014	△2,948
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	127	152
助成金収入	651	48
受取地代家賃	92	87
為替差益	809	764
その他	68	146
営業外収益合計	1,754	1,213
営業外費用		
支払利息	79	102
和解金	13	—
その他	16	18
営業外費用合計	110	120
経常利益又は経常損失(△)	3,658	△1,854
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	0	32
その他	—	0
特別利益合計	4	35
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	—	363
その他	0	3
特別損失合計	1	369
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,661	△2,188
法人税、住民税及び事業税	1,098	407
法人税等調整額	32	△558
法人税等合計	1,131	△151
当期純利益又は当期純損失(△)	2,530	△2,037
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,530	△2,037

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,530	△2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	314
為替換算調整勘定	122	△152
退職給付に係る調整額	33	62
その他の包括利益合計	△465	224
包括利益	2,064	△1,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064	△1,812
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,727	45,267	△3,530	52,964
当期変動額					
剰余金の配当			△1,908		△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益			2,530		2,530
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		213	213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	621	211	834
当期末残高	5,500	5,728	45,888	△3,318	53,798

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,659	△328	△155	1,176	54,140
当期変動額					
剰余金の配当					△1,908
親会社株主に帰属する当期純利益					2,530
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△621	122	33	△465	△465
当期変動額合計	△621	122	33	△465	368
当期末残高	1,038	△205	△122	710	54,509

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,728	45,888	△3,318	53,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,908		△1,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,037		△2,037
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		△0		216	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△3,945	167	△3,778
当期末残高	5,500	5,728	41,943	△3,151	50,020

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,038	△205	△122	710	54,509
当期変動額					
剰余金の配当					△1,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,037
自己株式の取得					△49
自己株式の処分					216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	△152	62	224	224
当期変動額合計	314	△152	62	224	△3,553
当期末残高	1,352	△357	△59	935	50,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,661	△2,188
減価償却費	6,905	7,215
のれん償却額	72	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	1
受取利息及び受取配当金	△132	△166
支払利息	79	102
受取保険金	—	△4
減損損失	—	363
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△32
為替差損益(△は益)	△849	△753
売上債権の増減額(△は増加)	△7	△318
棚卸資産の増減額(△は増加)	△338	△854
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	742
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,160	1,122
その他の流動負債の増減額(△は減少)	159	366
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△350	150
その他	△16	38
小計	7,918	5,746
利息及び配当金の受取額	132	166
利息の支払額	△75	△92
保険金の受取額	—	4
法人税等の支払額	△2,124	△1,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,851	4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,422	△4,769
定期預金の払戻による収入	438	2,900
有形固定資産の取得による支出	△10,396	△1,577
有形固定資産の売却による収入	5	3
関係会社株式の取得による支出	—	△628
投資有価証券の取得による支出	△100	△197
投資有価証券の売却による収入	86	295
その他の支出	△225	△178
その他の収入	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,608	△4,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	5,130
短期借入金の返済による支出	△12,010	△3,000
長期借入れによる収入	11,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,269	△4,493
自己株式の取得による支出	△1	△49
自己株式の売却による収入	201	210
配当金の支払額	△1,908	△1,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,012	888
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,434	1,648
現金及び現金同等物の期首残高	12,833	10,399
現金及び現金同等物の期末残高	10,399	12,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのこ事業」と「海外きのこ事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのこ事業」につきましては、国内における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行い、「海外きのこ事業」につきましては、海外における「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。

「加工品事業」につきましては、きのこを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造・販売、及びサプリメントの販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,286	6,348	7,732	10,565	70,932	—	70,932
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	—	1,566	1,576	△1,576	—
計	46,295	6,348	7,732	12,132	72,509	△1,576	70,932
セグメント利益	2,788	642	340	109	3,881	△1,866	2,014
セグメント資産	77,293	11,760	5,552	8,426	103,033	1,899	104,933
セグメント負債	43,869	1,089	1,643	3,821	50,423	—	50,423
その他の項目							
減価償却費	5,804	534	158	340	6,837	67	6,905
のれんの償却額	—	—	72	—	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,427	190	342	69	11,029	5	11,035

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,866百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,844百万円およびセグメント間取引消去△21百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,899百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額73百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	47,060	6,530	7,948	11,439	72,980	—	72,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	—	1,079	1,115	△1,115	—
計	47,097	6,530	7,948	12,518	74,095	△1,115	72,980
セグメント利益	△1,619	153	275	145	△1,045	△1,902	△2,948
セグメント資産	76,089	12,588	5,705	8,603	102,987	1,909	104,897
セグメント負債	46,800	1,598	1,600	3,941	53,941	—	53,941
その他の項目							
減価償却費	6,022	571	213	350	7,157	58	7,215
のれんの償却額	—	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	870	71	58	139	1,139	67	1,207

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,902百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,919百万円およびセグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
61,458	3,565	3,750	68,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
56,686	3,080	4,206	63,973

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	363	—	—	—	363

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	72	—	—	72
当期末残高	—	—	46	—	—	46

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	37	—	—	37
当期末残高	—	—	9	—	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,726.24円	1株当たり純資産額	1,609.46円
1株当たり当期純利益	80.26円	1株当たり当期純損失(△)	△64.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株会信託型ESOPの保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託:前連結会計年度72千株、当連結会計年度92千株、従業員持株会信託型ESOP:前連結会計年度158千株、当連結会計年度54千株)。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託:前連結会計年度73千株、当連結会計年度86千株、従業員持株会信託型ESOP:前連結会計年度206千株、当連結会計年度104千株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,530	△2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,530	△2,037
期中平均株式数(千株)	31,526	31,616
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,655	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(4,655)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。